

令和2年度 第2回選別会議記録

日時	令和3年2月5日(金) 13:05~14:35
出席者	資料課 高崎、佐々木、齋藤、吉村、関根、澤内、長谷川 各職員
議題	県土整備局(都市計画課及び技術管理課除く) 簿冊文書の選別案について
<p>1 開会</p> <p>2 主な検討等の内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・原案に基づき、担当が説明を行った ・No.43 県内の争訟事案ではない(調停事案)から廃棄ではなく、17(4)「その他の紛争解決方法の実施等に係る公文書等」にあたり保存ではないのか。 → 再検討する。 ・No.69 路面性状調査委託については、過去保存実績があるので保存した方がよいのではないかと。 → 再検討する。 ・No.105 残地造成工事について、土台作りの公文書であればフォルダ文書での保存実績もあり、保存の対象となるのでは → 確認の上、検討する。 ・その他、誤字脱字等の修正 <p>3 結果等</p> <ul style="list-style-type: none"> ・指摘事項を再検討のうえ、次回の選別会議に諮る。 <p>4 次回</p> <p>2月10日(水) 10:00~(予定)</p>	

令和2年度 県土整備局簿冊文書選別記録(案)

担当:長谷川

室課別選別結果一覧表

組織名		引渡数			保存数			廃棄数	備考
部	課	30年 保存文書	10年 保存文書	小計	30年 保存文書	10年 保存文書	小計		
	総務室	0	2	2	0	2	2	0	
事業管理部	建設業課	55	0	55	35	0	35	20	
	用地課	43	0	43	43	0	43	0	
都市部	交通企画課	7	0	7	5	0	5	2	
	都市整備課	1	0	1	0	0	0	1	
	都市公園課	4	0	4	4	0	4	0	
道路部	道路管理課	25	6	31	25	0	25	6	
河川下水道部	河川課	0	2	2	0	2	2	0	
	砂防海岸課	2	0	2	2	0	2	0	
	下水道課	13	0	13	13	0	13	0	
建築住宅部	公共住宅課	0	8	8	0	1	1	7	
	建築安全課	1	11	12	1	0	1	11	
-	住宅営繕事務所	0	42	42	0	18	18	24	
合計		151	71	222	128	23	151	71	

選別記録 I

No.	局	部室	課	整理番号	対象文書	冊数	厚さ	保存期間	処理済年度	内容	作成部局	作成組織	選別結果	理由	選別基準	細目基準	保存実績
1	県土整備局	-	総務室	-	平成21年度 部長表彰(前期)	1	8	10年	平成21年度	神奈川県職員功績賞要綱の規定に基づいて顕著な業績のあった者(団体・個人)に対する部長表彰に関する文書	県土整備部	県土整備総務課	廃棄	県土整備部長から県職員への表彰であり、軽易なものと判断し廃棄とする。	-	-	なし
2	県土整備局	-	総務室	-	平成21年度 部長表彰(後期)	1	9	10年	平成21年度	神奈川県職員功績賞要綱の規定に基づいて顕著な業績のあった者(団体・個人)に対する部長表彰に関する文書	県土整備部	県土整備総務課	廃棄	県土整備部長から県職員への表彰であり、軽易なものと判断し廃棄とする。	-	-	なし
3	県土整備局	事業管理部	建設業課	176~189	建設工事紛争審査会記録	16	101	30年	平成元年度	工事代金の未払い請求や工事瑕疵指摘等、建築工事の請負契約に係る施主と施工業者間の争いに関する非公開審査を原則としている建設業法第25条に基づく紛争審査会の記録。取り扱っている紛争は29件で、仲裁が6件(内取下げ3件)、調停が21件(内打ち切り7件、取下げ7件)、あっせん2件。	土木部	検査指導課	176、180、181、187、189保存、177~179、182~186、188廃棄	工事瑕疵の指摘や代金支払い等の民事上の紛争で、近年は民事訴訟法の規定が適用される「仲裁」事例のみを保存しており、当該文書についても仲裁事例が含まれる整理番号176、180、181、187、189のみを保存とする。	(1)コ	17(4)	昭和32、33、38、41、42、45~48、52、53、55、57、59~63年度
4	県土整備局	事業管理部	建設業課	137	(社)川崎建設業協会設立認可	1	2	30年	平成元年度	昭和24年度に行われた社団法人川崎建設業協会の設立認可に係る資料	土木部	検査指導課	保存	昭和30年以前に作成された公文書であり、県知事が認可した社団法人の設立の文書であるため保存する。	(2)ア、(3)	13(3)、27	なし
5	県土整備局	事業管理部	建設業課	138	(社)湘南建設業協会設立認可	1	2	30年	平成元年度	昭和31年度に行われた社団法人湘南建設業協会の設立認可に係る資料	土木部	検査指導課	保存	県知事が認可した社団法人の設立の文書であるため保存する。	(2)ア	13(3)	なし
6	県土整備局	事業管理部	建設業課	139	(社)神奈川県建設業協会設立認可	1	3	30年	平成元年度	昭和34年度に行われた社団法人神奈川県建設業協会の設立認可に係る資料	土木部	検査指導課	保存	県知事が認可した社団法人の設立の文書であるため保存する。	(2)ア	13(3)	なし
7	県土整備局	事業管理部	建設業課	140	(社)神奈川県電業協会設立認可	1	2	30年	平成元年度	昭和36年度に行われた社団法人神奈川県電業協会の設立認可に係る資料	土木部	検査指導課	保存	県知事が認可した社団法人の設立の文書であるため保存する。	(2)ア	13(3)	なし
8	県土整備局	事業管理部	建設業課	141	(社)川崎市電設工業会設立認可	1	2	30年	平成元年度	昭和36年度に行われた社団法人川崎市電設工業会の設立認可に係る資料	土木部	検査指導課	保存	県知事が認可した社団法人の設立の文書であるため保存する。	(2)ア	13(3)	なし
9	県土整備局	事業管理部	建設業課	142	(社)藤沢市建設業協会設立認可	1	2	30年	平成元年度	昭和39年度に行われた社団法人藤沢市建設業協会の設立認可に係る資料	土木部	検査指導課	保存	県知事が認可した社団法人の設立の文書であるため保存する。	(2)ア	13(3)	なし
10	県土整備局	事業管理部	建設業課	143	(社)平塚市建設業協会設立認可	1	2	30年	平成元年度	昭和41年度に行われた社団法人藤沢市建設業協会の設立認可に係る資料	土木部	検査指導課	保存	県知事が認可した社団法人の設立の文書であるため保存する。	(2)ア	13(3)	なし
11	県土整備局	事業管理部	建設業課	144	(社)神奈川県空調衛生工業会設立認可	1	3	30年	平成元年度	昭和42年度に行われた社団法人神奈川県空調衛生工業会の設立認可に係る資料	土木部	検査指導課	保存	県知事が認可した社団法人の設立の文書であるため保存する。	(2)ア	13(3)	なし
12	県土整備局	事業管理部	建設業課	145	(社)横浜建設業協会設立認可	1	4	30年	平成元年度	昭和45年度に行われた社団法人横浜建設業協会の設立認可に係る資料	土木部	検査指導課	保存	県知事が認可した社団法人の設立の文書であるため保存する。	(2)ア	13(3)	なし
13	県土整備局	事業管理部	建設業課	146	(社)神奈川県塗装協会設立認可	1	2	30年	平成元年度	昭和45年度に行われた社団法人神奈川県塗装協会の設立認可に係る資料	土木部	検査指導課	保存	県知事が認可した社団法人の設立の文書であるため保存する。	(2)ア	13(3)	なし
14	県土整備局	事業管理部	建設業課	147	(社)神奈川県道路建設協会設立認可	1	4	30年	平成元年度	昭和49年度に行われた社団法人神奈川県道路建設協会の設立認可に係る資料	土木部	検査指導課	保存	県知事が認可した社団法人の設立の文書であるため保存する。	(2)ア	13(3)	なし

選別記録 I

No.	局	部室	課	整理番号	対象文書	冊数	厚さ	保存期間	処理済年度	内容	作成部局	作成組織	選別結果	理由	選別基準	細目基準	保存実績
15	県土整備局	事業管理部	建設業課	148	(社)横浜塗装工業会設立認可	1	2	30年	平成元年度	昭和49年度に行われた社団法人横浜塗装工業会の設立認可に係る資料	土木部	検査指導課	保存	県知事が認可した社団法人の設立の文書であるため保存する。	(2)ア	13(3)	なし
16	県土整備局	事業管理部	建設業課	149	(社)神奈川県造園業協会設立認可	1	3	30年	平成元年度	昭和49年度に行われた社団法人神奈川県造園業協会の設立認可に係る資料	土木部	検査指導課	保存	県知事が認可した社団法人の設立の文書であるため保存する。	(2)ア	13(3)	なし
17	県土整備局	事業管理部	建設業課	150	(社)相模原市建設業協会設立認可	1	3	30年	平成元年度	昭和49、50年度にかけて行われた社団法人相模原市建設業協会の設立認可に係る資料	土木部	検査指導課	保存	県知事が認可した社団法人の設立の文書であるため保存する。	(2)ア	13(3)	なし
18	県土整備局	事業管理部	建設業課	151	(社)厚木市建設業協会設立認可	1	3	30年	平成元年度	昭和53年度に行われた社団法人厚木市建設業協会の設立認可に係る資料	土木部	検査指導課	保存	県知事が認可した社団法人の設立の文書であるため保存する。	(2)ア	13(3)	なし
19	県土整備局	事業管理部	建設業課	152	(社)県央建設業協会設立認可	1	3	30年	平成元年度	昭和53年度に行われた社団法人県央建設業協会の設立認可に係る資料	土木部	検査指導課	保存	県知事が認可した社団法人の設立の文書であるため保存する。	(2)ア	13(3)	なし
20	県土整備局	事業管理部	建設業課	153	(社)横須賀建設業協会設立認可	1	2	30年	平成元年度	昭和54年度に行われた社団法人横須賀建設業協会の設立認可に係る資料	土木部	検査指導課	保存	県知事が認可した社団法人の設立の文書であるため保存する。	(2)ア	13(3)	なし
21	県土整備局	事業管理部	建設業課	154	(社)川崎塗装工業会設立認可	1	2	30年	平成元年度	昭和55年度に行われた社団法人川崎塗装工業会の設立認可及び建設大臣への設立報告に係る資料	土木部	検査指導課	保存	県知事が認可した社団法人の設立の文書であるため保存する。	(2)ア	13(3)	なし
22	県土整備局	事業管理部	建設業課	155	(社)愛川町建設業協会設立認可	1	3	30年	平成元年度	昭和56年度に行われた社団法人愛川町建設業協会の設立認可に係る資料	土木部	検査指導課	保存	県知事が認可した社団法人の設立の文書であるため保存する。	(2)ア	13(3)	なし
23	県土整備局	事業管理部	建設業課	156	(社)川崎市空調衛生工業会設立認可	1	3	30年	平成元年度	昭和57年度に行われた社団法人川崎市空調衛生工業会の設立認可に係る資料	土木部	検査指導課	保存	県知事が認可した社団法人の設立の文書であるため保存する。	(2)ア	13(3)	なし
24	県土整備局	事業管理部	建設業課	157	(財)川崎建設技術センター設立認可	1	3	30年	平成元年度	昭和57年度に行われた財団法人川崎建設技術センターの設立認可に係る資料	土木部	検査指導課	保存	県知事が認可した財団法人の設立の文書であるため保存する。	(2)ア	13(3)	なし
25	県土整備局	事業管理部	建設業課	158	(社)津久井郡建設業協会設立認可	1	3	30年	平成元年度	昭和57年度に行われた社団法人津久井郡建設業協会の設立認可に係る資料	土木部	検査指導課	保存	県知事が認可した財団法人の設立の文書であるため保存する。	(2)ア	13(3)	なし
26	県土整備局	事業管理部	建設業課	159	(社)鎌倉市建設業協会設立認可	1	3	30年	平成元年度	昭和58、59年度にかけて行われた社団法人鎌倉市建設業協会の設立認可に係る資料	土木部	検査指導課	保存	県知事が認可した社団法人の設立の文書であるため保存する。	(2)ア	13(3)	なし
27	県土整備局	事業管理部	建設業課	160	(社)神奈川県建物解体業協会設立認可	1	3	30年	平成元年度	昭和59年度に行われた社団法人神奈川県建物解体業協会の設立認可に係る資料	土木部	検査指導課	保存	県知事が認可した社団法人の設立の文書であるため保存する。	(2)ア	13(3)	なし
28	県土整備局	事業管理部	建設業課	161	(社)神奈川県建設機械リース業協会設立認可	1	3	30年	平成元年度	昭和60年度に行われた社団法人神奈川県建設機械リース業協会の設立認可及び建設大臣への設立報告に係る資料	土木部	検査指導課	保存	県知事が認可した社団法人の設立の文書であるため保存する。	(2)ア	13(3)	なし
29	県土整備局	事業管理部	建設業課	162	(社)茅ヶ崎建設業協会設立認可	1	3	30年	平成元年度	昭和61年度に行われた社団法人茅ヶ崎建設業協会の設立認可及び建設大臣への設立報告に係る資料	土木部	検査指導課	保存	県知事が認可した社団法人の設立の文書であるため保存する。	(2)ア	13(3)	なし
30	県土整備局	事業管理部	建設業課	163	(社)川崎建設業協会定款変更	1	3	30年	平成元年度	昭和47、48、50、59年度に行われた社団法人川崎建設業協会の一部定款変更についての資料	土木部	検査指導課	廃棄	協会の住所地変更に伴う変更や会費の変更等軽易な変更であるため、軽易な資料と判断し、廃棄する。	-	-	なし
31	県土整備局	事業管理部	建設業課	164	(社)湘南建設業協会定款変更	1	2	30年	平成元年度	昭和40、44、61年度に行われた社団法人湘南建設業協会の一部定款変更についての資料	土木部	検査指導課	廃棄	役員の数変更等軽易な変更であるため、軽易な資料と判断し、廃棄する。	-	-	なし

選別記録 I

No.	局	部室	課	整理番号	対象文書	冊数	厚さ	保存期間	処理済年度	内容	作成部局	作成組織	選別結果	理由	選別基準	細目基準	保存実績
32	県土整備局	事業管理部	建設業課	165	(社)神奈川県建設業協会定款変更	1	3	30年	平成元年度	昭和35、36、41、55、57年度に行われた社団法人神奈川県建設業協会の一部定款変更について及び昭和36年度に行われた保有財産売却に係る資料	土木部	検査指導課	廃棄	役員の選任方法の変更や、協会事務所の移転等定款の軽易な変更とそれに付随した文書である。そのため、軽易な資料と判断し、廃棄する。	-	-	なし
33	県土整備局	事業管理部	建設業課	166	(社)神奈川県電業協会定款変更	1	4	30年	平成元年度	昭和39、41、45、47、51、53年度に行われた社団法人神奈川県電業協会の一部定款変更についての資料	土木部	検査指導課	廃棄	役員の定数変更や会費の変更等軽易な変更であるため、軽易な資料と判断し、廃棄する。	-	-	なし
34	県土整備局	事業管理部	建設業課	167	(社)川崎市電設工業会定款変更	1	2	30年	平成元年度	昭和38、48、50、55、63年度に行われた社団法人川崎市電設工業会の一部定款変更についての資料	土木部	検査指導課	廃棄	役員の定数変更や所在地変更等軽易な変更であるため、軽易な資料と判断し、廃棄する。	-	-	なし
35	県土整備局	事業管理部	建設業課	168	(社)藤沢市建設業協会定款変更	1	2	30年	平成元年度	昭和41、43年度に行われた社団法人藤沢市建設業協会の一部定款変更についての資料	土木部	検査指導課	廃棄	役員の定数変更や会費の変更等軽易な変更であるため、軽易な資料と判断し、廃棄する。	-	-	なし
36	県土整備局	事業管理部	建設業課	169	(社)平塚建設業協会定款変更	1	3	30年	平成元年度	昭和44、47、55、61年度に行われた社団法人平塚建設業協会の一部定款変更についての資料	土木部	検査指導課	保存	会員資格地域の変更が複数回行われている。そのため、社団法人の対象地域の変化が社団法人の設立に準じた定款の変更と判断し、保存する。	(2)ア	13(3)	なし
37	県土整備局	事業管理部	建設業課	170	(社)神奈川県空調衛生工業会定款変更	1	5	30年	平成元年度	昭和46、47、49、51、54年度に行われた社団法人神奈川県管工事工業会及び昭和56年、平成元年度に行われた社団法人神奈川県空調衛生工業会の一部定款変更についての資料	土木部	検査指導課	保存	社団法人の設立目的の変化による名称変更と大幅な定款の変更が行われている。社団法人の設立に準じた文書と判断し、保存する。	(2)ア	13(3)	なし
38	県土整備局	事業管理部	建設業課	171	(社)横浜建設業協会定款変更	1	2	30年	平成元年度	昭和48、54年度に行われた社団法人横浜建設業協会の一部定款変更についての資料	土木部	検査指導課	廃棄	役員の定数変更等軽易な変更であるため、軽易な資料と判断し、廃棄する。	-	-	なし
39	県土整備局	事業管理部	建設業課	172	(社)神奈川県塗装協会定款変更	1	2	30年	平成元年度	昭和54、60年度に行われた社団法人横浜神奈川県塗装協会の一部定款変更についての資料	土木部	検査指導課	廃棄	役員の定数変更や会費の変更等軽易な変更であるため、軽易な資料と判断し、廃棄する。	-	-	なし
40	県土整備局	事業管理部	建設業課	173	(社)神奈川県道路建設協会定款変更	1	2	30年	平成元年度	昭和57、61年度に行われた社団法人神奈川県道路建設協会の一部定款変更についての資料	土木部	検査指導課	廃棄	役員の定数変更等軽易な変更であるため、軽易な資料と判断し、廃棄する。	-	-	なし
41	県土整備局	事業管理部	建設業課	174	(社)横浜塗装工業会定款変更	1	2	30年	平成元年度	昭和57、61年度に行われた社団法人横浜塗装工業会の一部定款変更についての資料	土木部	検査指導課	廃棄	役員の任期変更等軽易な変更であるため、軽易な資料と判断し、廃棄する。	-	-	なし
42	県土整備局	事業管理部	建設業課	175	公益法人定款変更	1	3	30年	平成元年度	社団法人神奈川県造園業協会、社団法人鎌倉市建設業協会、社団法人相模原市建設業協会、財団法人川崎市建設技術センター及び社団法人神奈川県建設機械リース業協会で行われた定款の変更についての資料	土木部	検査指導課	廃棄	役員の定数変更や所在地変更等軽易な変更であるため、軽易な資料と判断し、廃棄する。	-	-	なし
43	県土整備局	事業管理部	用地課	-	土地所有権移転登記手続き請求調停事件 昭和63年(ノ)5号	1	4	30年	平成元年度	相模原市新磯野2丁目の一部地域について、登記簿及び公図と現況が異なっていることから該当地域の土地所有者が土地所有権移転登記を求め、調停を起した文書	土木部	土木用地課	廃棄	調停に関する資料であり、県域内で発生した争訟事案に当たらないため、廃棄とする。	-	-	なし
44	県土整備局	事業管理部	用地課	-	境界確定請求事件 平成元年(ワ)第299号 所有権移転登記の抹消登記手続き請求事件 平成元年(ワ)第187号	1	4	30年	平成元年度	秦野市北矢名で発生した所有権移転登記の抹消についての争訟に関する文書と、横浜市港北区師岡の公図と現況図の違いに伴う道路等境界の確定請求事件に係る文書	土木部	土木用地課	保存	県域内で発生した争訟書類であるため保存とする。	(1)コ	17(4)	昭和53、57、60～63年度
45	県土整備局	事業管理部	用地課	10	代替地取得事業(平成元年)	1	7	30年	平成元年度	厚木市及び川と箱根町仙石原、逗子市内、秦野市今泉、城山町川尻、横浜市戸塚区影取で工事事業を行う上での用地買収の代替用地として挙げられた県有地の取得及び処分に係る文書	土木部	土木用地課	保存	県有地の取得及び処分に関する文書であるため保存とする。	(2)オ	12(1)	昭和57、60～63年度

選別記録 I

No.	局	部室	課	整理番号	対象文書	冊数	厚さ	保存期間	処理済年度	内容	作成部局	作成組織	選別結果	理由	選別基準	細目基準	保存実績
46	県土整備局	事業管理部	用地課	24	代替地処分(平成元年)	1	3	30年	平成元年度	厚木市及川と平塚市桜ヶ丘、綾瀬市深谷、平塚市寺田縄で工事事業を行う上での用地買収の代替用地として挙がった県有地の処分に係る文書	土木部	土木用地課	保存	県有地の処分に関する文書であるため保存とする。	(2)オ	12(1)	昭和57、60～63年度
47	県土整備局	事業管理部	用地課	2822～2858	廃道廃川敷地交換譲渡処分決定	37	323	30年	平成元年度	廃道廃川敷地の県有地を事業協力者や隣接地権者、占有者、地元自治体等へ処分または土地交換した書類であり、土地を取得し普通財産として管理するための手続書類や、代替地の交換、他の公共物の敷地として無償譲渡するための伺い、不動産鑑定、契約書、嘱託登記など一連の手続書類も含まれている。一部廃川敷地(国有財産)の取得についての文書もある。	土木部	土木用地課	保存	県有財産である廃道廃川敷地の処分に関する文書、県有財産の取得の文書であるため保存とする。	(2)オ	12(1)	昭和47、52～63年度
48	県土整備局	事業管理部	用地課	2859	神奈川県則量業者登録簿閲覧規則の一部改正について	1	2	30年	平成元年度	神奈川県則量業者登録簿閲覧規則のうち、登録簿閲覧時間の一部改正に係る文書	土木部	土木用地課	廃棄	神奈川県則量業者登録簿閲覧規則の小規模な変更であり、軽易な資料と判断し、廃棄する。	-	-	なし
49	県土整備局	事業管理部	用地課	2860	代執行	1	4	30年	平成元年度	日本鉄道建設公団施行の相模原線京王多摩センター駅・橋本駅間線路建設工事における相模原市橋本及び東橋本での収用土地の明け渡しについての行政代執行に係る一連資料(行政代執行自体は実施前に権利放棄により、取下げ)。	土木部	土木用地課	保存	行政代執行に関する公文書であるため、保存する。	(1)イ	18	なし
50	県土整備局	都市部	交通企画課	139～142	金沢シーサイドライン関係	5	39	30年	平成元年度	横浜新都市交通金沢シーサイドラインの工事方法書記載事項一部変更の認可に係る一連文書	都市部	都市政策課	保存	工事方法書記載事項一部変更認可は国が行い、県は進達するのみだが、昨年度金沢シーサイドラインに係る認可を行っており、今回の内容はその内容に対する変更であると見受けられる。また、昨年度の認可は神奈川県知事が行っている。以上のことから、昨年度行われた認可との一連文書との扱いとし、保存する。	(1)キ	13(2)ア	昭和31、42、58、59、63年度
51	県土整備局	都市部	交通企画課	145	横浜市高速鉄道関係	1	9	30年	平成元年度	横浜市高速鉄道1号線の関内駅仮設物の継続設置についての取扱いを県に指導を求めた文書や横浜市高速鉄道3号線(現:横浜市営地下鉄横浜駅～新横浜駅)の道路への敷設の許可申請の国への進達及び横浜市高速鉄道3号線関内～山下町間の事業一部廃止に基づく許可取下げ請の国への進達に係る文書	都市部	都市政策課	-	仮設物の継続設置については大きな変化を伴う取扱変更でないこと、その他2文書については、国への進達に関する文書のため廃棄する。	-	-	なし
52	県土整備局	都市部	交通企画課	146	その他の私鉄	1	4	30年	平成元年度	東急東横線高島町・桜木町間の鉄道施設変更に関する竣工届を国へ進達した資料と湘南モノレールが藤沢区域の道路に鉄道を敷設する許可申請についての国への進達依頼に係る文書	都市部	都市政策課	-	国への進達に関する文書のため廃棄する。	-	-	なし
53	県土整備局	都市部	都市整備課	5639	屋外広告業及び講習会修了者設置の届出書	1	5	30年	平成元年度	屋外広告業を営む業者が神奈川県屋外広告物条例に基づいた届出(新規、届出内容の変更)等に係る文書	都市部	都市計画課	廃棄	条例に基づく届出と届出済証が届出業者ごとに綴られているだけであり、軽易な資料と判断し、廃棄とする。	-	-	なし
54	県土整備局	都市部	都市公園課	35、36	都市公園設置・管理許可	4	32	30年	平成元年度	都市公園法第5条第2項による都市公園内における施設の設置・管理許可(新規、更新、変更)関係文書(湘南海岸公園、七沢森林公園、相模湖公園、三ッ池公園、四季の森公園、保土ヶ谷公園、辻堂海浜公園、恩賜箱根公園等)	都市部	都市計画課	保存	都市公園法における公園内への施設設置許可(新規、変更)に関する資料、公園設置に関する資料が含まれており、自然環境の改変をもたらすおそれのある建築物等の設置等に当たるため保存とする。	(1)カ	13(2)ク	昭和47、50、54、56、59～63年度、平成11年度

選別記録 I

No.	局	部室	課	整理番号	対象文書	冊数	厚さ	保存期間	処理済年度	内容	作成部局	作成組織	選別結果	理由	選別基準	細目基準	保存実績
55	県土整備局	道路部	道路管理課	677	管理協定(横須賀)	1	5	30年	平成元年度	主に県と市町村で管理する道路(橋等)や河川が重複する部分についての双方が管理する範囲について協定を結んだ文書	土木部	道路管理課	保存	県有財産の管理について新規または変更により、覚書を結んでいるため、保存とする。	(2)オ	12(2)	なし
56	県土整備局	道路部	道路管理課	678~681	管理協定(平塚)	4	23	30年	平成元年度	主に県と市町村、国で管理する道路や河川が重複する部分についての双方が管理する範囲について協定を結んだ文書	土木部	道路管理課	保存	県有財産の管理について新規または変更により、覚書を結んでいるため、保存とする。	(2)オ	12(2)	なし
57	県土整備局	道路部	道路管理課	682	管理協定(藤沢)	1	6	30年	平成元年度	主に県と市町村で管理する道路(橋等)や河川が重複する部分についての双方が管理する範囲について協定を結んだ文書及び県が管理する道路敷について鉄道会社が一部利用すると同時に鉄道会社が管理する鉄道敷について県が一部利用することについての協定を結んだ文書	土木部	道路管理課	保存	県有財産の管理について新規または変更により、覚書を結んでいるため、保存とする。	(2)オ	12(2)	なし
58	県土整備局	道路部	道路管理課	683~686	管理協定(小田原)	4	17	30年	平成元年度	主に県と市町村、国で管理する道路や河川が重複する部分についての双方が管理する範囲について協定を結んだ文書	土木部	道路管理課	保存	県有財産の管理について新規または変更により、覚書を結んでいるため、保存とする。	(2)オ	12(2)	なし
59	県土整備局	道路部	道路管理課	687	管理協定(相模原)	1	6	30年	平成元年度	主に県と市町村、国で管理する道路や河川が重複する部分についての双方が管理する範囲について協定を結んだ文書	土木部	道路管理課	保存	県有財産の管理について新規または変更により、覚書を結んでいるため、保存とする。	(2)オ	12(2)	なし
60	県土整備局	道路部	道路管理課	688	管理協定(厚木)	1	7	30年	平成元年度	主に県と市町村、国で管理する道路や河川が重複する部分についての双方が管理する範囲について協定を結んだ文書	土木部	道路管理課	保存	県有財産の管理について新規または変更により、覚書を結んでいるため、保存とする。	(2)オ	12(2)	なし
61	県土整備局	道路部	道路管理課	689、690	管理協定(松田)	2	9	30年	平成元年度	主に県と市町村、国で管理する道路や河川が重複、隣接する部分についての双方が管理する範囲について協定を結んだ文書	土木部	道路管理課	保存	主に県と市町村、国で管理する道路や河川が重複、隣接する部分についての双方が管理する範囲について協定を結んだ文書	(2)オ	12(2)	なし
62	県土整備局	道路部	道路管理課	691~693	道路敷取得	3	21	30年	平成元年度	国や市町村、民間が保有している敷地を道路用敷地として使用するための財産譲与に係る文書、その他にも道路敷交換、海岸保全地域の継続占有許可申請等道路敷の取得、交換等による処分、管理にかかわる文書が綴られている	土木部	道路管理課	保存	県有財産の取得及び処分、管理に関する公文書として保存する。	(2)オ	12(1)、(2)	昭和44、51、52、61、63年度
63	県土整備局	道路部	道路管理課	694	土地交換	1	7	30年	平成元年度	県有地と他市町村または民間所有地の交換及び交換依頼に係る文書 (交換:海老名市国分宮台、愛川町三増、厚木市飯山、交換依頼:箱根町強羅)	土木部	道路管理課	保存	県有財産の処分及び管理に関する資料のため、保存する。	(2)オ	12(1)	昭和37、57、61年度
64	県土整備局	道路部	道路管理課	695	旧廃道路	1	4	30年	平成元年度	県道横浜鎌倉線鎌倉市岩瀬地内の廃道敷地の処理や県道の横浜鎌倉線と藤沢厚木線それぞれ隣接している国有地に関する一般人への譲渡に関する文書。国有地の譲渡に関しては国からの意見を求められている。	土木部	道路管理課	保存	県有財産の処分及び管理に関する資料のため、保存する。	(2)オ	12(1)、(2)	昭和62、63年度
65	県土整備局	道路部	道路管理課	696~699	道路の引受け	4	24	30年	平成元年度	主に区画整理事業により、他団体が管理していた道路の管理替に伴う道路管理業務の引受けに係る文書及び指定区間内の管理一元化(県→国)に関する資料	土木部	道路管理課	保存	県有財産の取得、処分及び管理に関する資料のため、保存する。	(2)オ	12(1)、(2)	昭和62、63年度
66	県土整備局	道路部	道路管理課	700、701	他の管理者への引継ぎ	2	12	30年	平成元年度	県が管理する国道及び県道のうち旧道となった道路について、該当する市町村への移管を行った際の一連資料	土木部	道路管理課	保存	県有財産、県管理財産の処分に関する公文書のため、保存する。	(2)オ	12(1)、(2)	なし

選別記録 I

No.	局	部室	課	整理番号	対象文書	冊数	厚さ	保存期間	処理済年度	内容	作成部局	作成組織	選別結果	理由	選別基準	細目基準	保存実績
67	県土整備局	道路部	道路管理課	9221～9223	平成二十一年度工事に係る請負契約及び工事に係る設計業務委託契約等(道路補修工事ほか)(維持防災グループ)	3	26	10年	平成21年度	一般国道135号真鶴道路のトンネル老朽化対策事業と県道730号山中湖小山に係る管理委託、初声ポンプ場等の管理運営委託等、県道78号や県道739号、県道65号、県道75号の道路補修工事、道路24時間維持管理システムに係る文書	県土整備部	道路管理課	廃棄	道路管理課が契約主体の業務委託等については自然環境の顕著な変化をもたらす内容に当たらないため、道路補修工事などの事務事業の指定を受けて横須賀土木事務所が実施した工事は、工事契約の主体課ではないため廃棄する。	-	-	なし
68	県土整備局	道路部	道路管理課	9251、9252	平成二十一年度工事に係る請負契約及び工事に係る設計業務委託契約等(道路管理ステーション管理業務委託ほか)(維持防災グループ)	2	22	10年	平成21年度	藤沢土木事務所汐見台庁舎内にある道路管理ステーションの管理業務委託、山北橋と国道255号松田高架橋の橋梁補修工事等資料と横須賀土木事務所及が事務事業の指定を受けて行った橋脚耐震補強に係る文書	県土整備部	道路管理課	廃棄	道路管理課が契約主体の業務委託等については自然環境の顕著な変化をもたらす内容に当たらないため、道路補修工事などの事務事業の指定を受けて横須賀土木事務所が実施した工事は、工事契約の主体課ではないため廃棄する。	-	-	なし
69	県土整備局	道路部	道路管理課	927	平成二十一年度工事に係る請負契約及び工事に係る設計業務委託契約等(真鶴道路の大規模修繕事業ほか)(維持防災グループ)	1	13	10年	平成21年度	一般国道135号真鶴道路のトンネル老朽化対策事業と154路線約1200キロ間の路面性状調査委託に係る文書	県土整備部	道路管理課	廃棄	自然環境の顕著な変化をもたらす内容に当たらないため廃棄する。	-	-	なし
70	県土整備局	河川下水道部	河川課	2101、2102	河川占用許可原議(有償)及び土・石等採取許可原議	2	18	10年	平成21年度	河川法に係る河川占有許可に関する文書。内容としては、土砂採取(玄倉川、世附川、河内川、相模川、相模川)、ガス管設置(仙了川、玉川)における土砂掘削等に係る河川占用許可に関する文書	県土整備部	河川課	保存	対象範囲が大規模であり、自然環境の顕著な変化をもたらす許可にあたるため保存する。	(1)カ	13(2)ク	平成4、6、9、10、20年度
71	県土整備局	河川下水道部	砂防海岸課	C-1	昆沙門漁港公有水面埋立	1	8	30年	平成元年度	第8次漁港整備計画に基づいた三浦市昆沙門漁港の埋立に関する一連文書	県土整備部	河港課	保存	漁港整備計画に基づく埋立であり、自然環境の顕著な変化をもたらす許可にあたるため保存する。	(1)カ	13(2)コ、サ	なし
72	県土整備局	河川下水道部	砂防海岸課	C-3	公有水面埋立免許(間口漁港(江奈地区))	1	10	30年	平成元年度	第8次漁港整備計画に基づいた三浦市間口漁港の埋立に関する一連文書	県土整備部	河港課	保存	漁港整備計画に基づく埋立であり、自然環境の顕著な変化をもたらす許可にあたるため保存する。	(1)カ	13(2)コ、サ	なし
73	県土整備局	河川下水道部	下水道課	227	酒匂川流域関連中井公共下水道事業計画変更認可申請書	1	8	30年	平成元年度	中井町から提出された相模川流域下水道事業計画の変更認可に関する文書	都市部	下水道課	保存	県が認可した事業であり、広域に県民生活に影響を及ぼす可能性があるため保存とする。	(1)キ	13(5)	なし
74	県土整備局	河川下水道部	下水道課	228	酒匂川流域関連二宮公共下水道事業計画変更認可申請書	1	8	30年	平成元年度	二宮町から提出された相模川流域下水道事業計画の変更認可に関する文書	都市部	下水道課	保存	県が認可した事業であり、広域に県民生活に影響を及ぼす可能性があるため保存とする。	(1)キ	13(5)	なし
75	県土整備局	河川下水道部	下水道課	229	相模川流域関連藤沢公共下水道事業計画変更認可申請書	1	7	30年	平成元年度	藤沢市から提出された相模川流域下水道事業計画の変更認可に関する文書	都市部	下水道課	保存	県が認可した事業であり、広域に県民生活に影響を及ぼす可能性があるため保存とする。	(1)キ	13(5)	昭和60、63年度
76	県土整備局	河川下水道部	下水道課	230	相模川流域関連城山山公共下水道事業計画変更認可申請書	1	8	30年	平成元年度	城山町から提出された相模川流域下水道事業計画の変更認可に関する文書	都市部	下水道課	保存	県が認可した事業であり、広域に県民生活に影響を及ぼす可能性があるため保存とする。	(1)キ	13(5)	昭和59年度
77	県土整備局	河川下水道部	下水道課	231、232	相模川流域関連綾瀬公共下水道事業計画変更認可申請書	2	16	30年	平成元年度	綾瀬市から提出された相模川流域下水道事業計画の変更認可に関する文書	都市部	下水道課	保存	県が認可した事業であり、広域に県民生活に影響を及ぼす可能性があるため保存とする。	(1)キ	13(5)	なし
78	県土整備局	河川下水道部	下水道課	233、234	相模川流域関連津久井公共下水道事業計画変更認可申請書	2	15	30年	平成元年度	津久井町から提出された相模川流域下水道事業計画の変更認可に関する文書	都市部	下水道課	保存	県が認可した事業であり、広域に県民生活に影響を及ぼす可能性があるため保存とする。	(1)キ	13(5)	なし
79	県土整備局	河川下水道部	下水道課	235	相模川流域関連相模湖公共下水道事業計画変更認可申請書	1	5	30年	平成元年度	相模湖町から提出された相模川流域下水道事業計画の変更認可に関する文書	都市部	下水道課	保存	県が認可した事業であり、広域に県民生活に影響を及ぼす可能性があるため保存とする。	(1)キ	13(5)	なし
80	県土整備局	河川下水道部	下水道課	236	相模川流域関連藤野公共下水道事業計画変更認可申請書	1	8	30年	平成元年度	藤野町から提出された相模川流域下水道事業計画の変更認可に関する文書	都市部	下水道課	保存	県が認可した事業であり、広域に県民生活に影響を及ぼす可能性があるため保存とする。	(1)キ	13(5)	なし

選別記録 I

No.	局	部室	課	整理番号	対象文書	冊数	厚さ	保存期間	処理済年度	内容	作成部局	作成組織	選別結果	理由	選別基準	細目基準	保存実績
81	県土整備局	河川下水道部	下水道課	237	相模川流域関連大磯公共下水道事業計画変更認可申請書	1	8	30年	平成元年度	大磯町から提出された相模川流域下水道事業計画の変更認可に関する文書	都市部	下水道課	保存	県が認可した事業であり、広域に県民生活に影響を及ぼす可能性があるため保存とする。	(1)キ	13(5)	なし
82	県土整備局	河川下水道部	下水道課	348、349	相模川流域関連海老名公共下水道事業計画変更認可申請書	2	18	30年	平成元年度	海老名市から提出された相模川流域下水道事業計画の変更認可に関する文書	都市部	下水道課	保存	県が認可した事業であり、広域に県民生活に影響を及ぼす可能性があるため保存とする。	(1)キ	13(5)	昭和58、62、63年度
83	県土整備局	建築住宅部	公共住宅課	2007_公住_003	公社民営化推進検討議事録綴り	1	5	10年	平成19年度(2年延長)	神奈川県住宅供給公社の民営化推進検討に関する各種委員会の議事録などを綴った資料で主に平成19年1～4月に開催された会議に係る資料	建築部	住宅課	保存	県の第三セクターである住宅供給公社の民営化について話し合われた内容について綴られた文書で、県が開催した重要な会議と位置付けられ、現在保存している歴史的公文書と内容が重複しないため保存する。	(2)ウ	7(5)	平成11、12、14、16～18、20年度
84	県土整備局	建築住宅部	公共住宅課	2	H19年度 賃貸住宅・ケア付高齢者住宅建設資金利子補給費	1	3	10年	平成19年度(2年延長)	賃貸住宅及びケア付高齢者住宅建設のために金融機関から借り入れた借入金の支払利子に対する利子補給金として交付している交付金について、平成19年度分の一連資料	建築部	住宅課	廃棄	毎年行われている利子補給金の交付に係る一連資料であり、大きな変更もないため、軽易な資料と判断し、廃棄する。	-	-	なし
85	県土整備局	建築住宅部	公共住宅課	3	H17～19年度 住宅供給公社賃貸住宅及びケア付高齢者住宅建設資金利子補給費	1	3	10年	平成19年度(2年延長)	賃貸住宅及びケア付高齢者住宅建設のために金融機関から借り入れた借入金の支払利子に対する利子補給金として交付している交付金について、平成18年度分の一連資料	建築部	住宅課	廃棄	毎年行われている利子補給金の交付に係る一連資料であり、大きな変更もないため、軽易な資料と判断し、廃棄する。	-	-	なし
86	県土整備局	建築住宅部	公共住宅課	4	H17～19年度 住宅供給公社県貸付金繰上償還資金利子補給費	1	3	10年	平成19年度(2年延長)	県からの貸付金繰上償還のため金融機関から借り入れた借入金の支払利子に対する利子補給金として交付している交付金について、平成17～19年度分の一連資料	建築部	住宅課	廃棄	毎年行われている利子補給金の交付に係る一連資料であり、大きな変更もないため、軽易な資料と判断し、廃棄する。	-	-	なし
87	県土整備局	建築住宅部	公共住宅課	2007_公住_003	H17～19年度 住宅供給公社ケア付高齢者住宅建設資金利子補給(公庫)	1		10年	平成19年度(2年延長)	ケア付高齢者住宅建設のために住宅金融公庫から借り入れた借入金の支払利子に対する利子補給金として交付している交付金について、平成17～19年度分の一連資料	建築部	住宅課	廃棄	毎年行われている利子補給金の交付に係る一連資料であり、大きな変更もないため、軽易な資料と判断し、廃棄する。	-	-	なし
88	県土整備局	建築住宅部	公共住宅課	1	H20年度 住宅供給公社賃貸住宅及びケア付高齢者住宅建設資金利子補給費	1	3	10年	平成20年度(1年延長)	賃貸住宅及びケア付高齢者住宅建設のために金融機関から借り入れた借入金の支払利子に対する利子補給金として交付している交付金について、平成20年度分の一連資料	建築部	住宅課	廃棄	毎年行われている利子補給金の交付に係る一連資料であり、大きな変更もないため、軽易な資料と判断し、廃棄する。	-	-	なし
89	県土整備局	建築住宅部	公共住宅課	2	H20年度 住宅供給公社ケア付高齢者住宅建設資金利子補給(公庫)	1	2	10年	平成20年度(1年延長)	ケア付高齢者住宅建設のために住宅金融公庫から借り入れた借入金の支払利子に対する利子補給金として交付している交付金について、平成20年度分の一連資料	建築部	住宅課	廃棄	毎年行われている利子補給金の交付に係る一連資料であり、大きな変更もないため、軽易な資料と判断し、廃棄する。	-	-	なし
90	県土整備局	建築住宅部	公共住宅課	3	H20年度 住宅供給公社県貸付金繰上償還資金利子補給費	1	2	10年	平成20年度(1年延長)	県からの貸付金繰上償還のため金融機関から借り入れた借入金の支払利子に対する利子補給金として交付している交付金について、平成20年度分の一連資料	建築部	住宅課	廃棄	毎年行われている利子補給金の交付に係る一連資料であり、大きな変更もないため、軽易な資料と判断し、廃棄する。	-	-	なし
91	県土整備局	建築住宅部	建築安全課	開審17～19	開発審査会:審査請求について	1	4	30年	平成元年度	茅ヶ崎市香川、鎌倉市鎌倉山、での建築許可に対する開発審査会への行政不服審査に係る一連文書	都市部	都市整備課	保存	行政不服審査に関する公文書のため保存とする。	(1)コ	17(2)	昭和42、53、55、57～63年度
92	県土整備局	建築住宅部	建築安全課	2101	(社)神奈川県建築士事務所協会(事業計画及び事業報告)	1	2	10年	平成21年度	平成22年度事業計画に係る資料	県土整備部	建築指導課	廃棄	法人の定期的な事業報告等資料のみであるため、軽易な資料と判断し、廃棄する。	-	-	なし
93	県土整備局	建築住宅部	建築安全課	2102	(社)神奈川県建築士会(事業計画及び事業報告)	1	2	10年	平成21年度	平成19年度の総会関係資料	県土整備部	建築指導課	廃棄	法人の定期的な事業報告であり、軽易な資料と判断し、廃棄する。	-	-	なし
94	県土整備局	建築住宅部	建築安全課	2103	(社)神奈川県産工業連合会(事業計画及び事業報告)	1	2	10年	平成21年度	社団法人神奈川県産工業連合会の平成21年度分公益法人関係届出の不足分(理事承諾書、履歴書)の資料	県土整備部	建築指導課	廃棄	履歴書と理事承諾書だけのため、軽易な資料と判断し、廃棄する。	-	-	なし

選別記録 I

No.	局	部室	課	整理番号	対象文書	冊数	厚さ	保存期間	処理済年度	内容	作成部局	作成組織	選別結果	理由	選別基準	細目基準	保存実績
95	県土整備局	建築住宅部	建築安全課	2104	(財)横浜市建築助成公社(定期報告書類)	1	3	10年	平成21年度	財団法人横浜市建築助成公社と川崎市まちづくり公社における平成21年度の建築指導課所管公益法人事業実施状況調査の資料と財団法人横浜市建築助成公社の平成18、19年度の事業報告、平成19年度に行われた公益法人概況調査等のうち財団法人横浜市建築助成公社分の回答についての資料	県土整備部	建築指導課	廃棄	法人の定期的な事業報告等資料のみであるため、軽易な資料と判断し、廃棄する。	-	-	なし
96	県土整備局	建築住宅部	建築安全課	2105	(財)川崎市まちづくり公社(定期報告書類)	1	5	10年	平成21年度	川崎市まちづくり公社における平成17年度の建築指導課所管公益法人事業実施状況調査に係る資料と平成18～20年度の事業概要報告及び決算書、平成19～21年度の事業計画書及び予算書と平成21年度発生した寄付行為の定款変更の照会に係る資料	県土整備部	建築指導課	廃棄	法人の定期的な事業報告と事業計画及び定款変更の資料であるが、定款変更については照会だけであること、その他は報告等資料だけであることから軽易な資料と判断し、廃棄する。	-	-	なし
97	県土整備局	建築住宅部	建築安全課	2106	(社)神奈川県建築士事務所協会(定期報告書類)	1	3	10年	平成21年度	社団法人神奈川県建築士事務所協会の平成18～20年度の事業概要報告及び決算書、平成19～21年度の事業計画書及び予算書	県土整備部	建築指導課	廃棄	法人の定期的な事業報告事業計画のみであるため、軽易な資料と判断し、廃棄する。	-	-	なし
98	県土整備局	建築住宅部	建築安全課	2107	(財)神奈川県建築安全協会(定期報告書類)	1	3	10年	平成21年度	財団法人神奈川県建築安全協会の平成18～20年度の事業概要報告及び決算書、平成19～21年度の事業計画書及び予算書	県土整備部	建築指導課	廃棄	法人の定期的な事業報告と法人が行った監査資料のみであるため、軽易な資料と判断し、廃棄する。	-	-	なし
99	県土整備局	建築住宅部	建築安全課	2108	(社)神奈川県タイル煉瓦協会(定期報告書類)	1	3	10年	平成21年度	平成19、21年度の建築指導課所管公益法人事業実施状況調査に係る資料と平成19～21年度の定時総会に係る一連資料	県土整備部	建築指導課	廃棄	法人の定期的な事業報告と法人が行った監査資料と建築指導課が保有する立入検査に係る資料であり、軽易な資料と判断し、廃棄する。	-	-	なし
100	県土整備局	建築住宅部	建築安全課	2109	(社)神奈川県窯工業連合会(定期報告書類)	1	5	10年	平成21年度	平成18年度の建築指導課所管公益法人立入検査に係る資料の平成18～20年度の事業概要報告及び決算書	県土整備部	建築指導課	廃棄	法人の定期的な事業報告と法人が行った監査資料と建築指導課が保有する立入検査に係る資料であり、軽易な資料と判断し、廃棄する。	-	-	なし
101	県土整備局	建築住宅部	建築安全課	2110	(社)神奈川県ビルディング協会(定期報告書類)	1	3	10年	平成21年度	平成18年度の建築指導課所管公益法人事業実施状況調査に係る資料と平成19、20年度の定時総会に係る一連資料	県土整備部	建築指導課	廃棄	法人の定期的な定時総会資料と建築指導課が保有する立入検査に係る資料であり、軽易な資料と判断し、廃棄する。	-	-	なし
102	県土整備局	建築住宅部	建築安全課	2111	(財)横浜市建築保全公社(定期報告書類)	1	2	10年	平成21年度	財団法人横浜市建築保全公社の平成18～20年度の事業概要報告及び決算書	県土整備部	建築指導課	廃棄	法人の定期的な事業報告と法人が行った監査資料のみであるため、軽易な資料と判断し、廃棄する。	-	-	なし
103	県土整備局	-	住宅営繕事務所	25～42	依頼工事	18	183	10年	平成21年度	フラワーセンターや厚木精華園の改修工事、小田原総合ビジネス高校、大清水高校の改修工事、厚木看護専門学校の新築工事、公舎や警察署等の除却工事等住宅営繕事務所が他部局から依頼を受けて執行した建築工事の執行関係書類(入札、契約、検査、支出の一連文書)	-	住宅営繕事務所	保存	比較的大規模な工事が多く、県有財産である施設の新築、除却、改修についての工事の経過、内容についての具体的な文書のため保存とする。	(2)エ	12(1)	平成17～20年度
104	県土整備局	-	住宅営繕事務所	6～12	依頼工事(委託)	7	67	10年	平成21年度	住宅営繕事務所が他部局から依頼を受けて執行した建築工事監理、設計業務などの業務委託執行関係書類(入札、契約、検査、支出の一連文書)	-	住宅営繕事務所	廃棄	経理に関する文書であり、設計図面など具体的な成果物などが添付されていないため廃棄とする。	-	-	なし
105	県土整備局	-	住宅営繕事務所	13～24	県営住宅工事	12	121	10年	平成21年度	県営住宅に関する工事執行書類 主な内容は団地公営住宅工事(建築、電気、ガス、外構、給排水設備等)、トータルモデル工事(建築、電気・上下水道・ガス、給排水工事、畳工事など)、残地造成工事、個別改善工事である。	-	住宅営繕事務所	廃棄	工事や検査に関する詳細や図面が添付されていない軽易な書類であるため廃棄とする。	-	-	平成5～7年度(団地造成工事についての住宅建築課フォルダ文書)
106	県土整備局	-	住宅営繕事務所	1～5	県営住宅工事(委託)	5	50	10年	平成21年度	県営住宅建築工事に係る、設計管理、調査等の業務委託執行関係書類(入札、契約、検査、支出の一連文書)	-	住宅営繕事務所	廃棄	経理に関する文書であり、設計図面など具体的な成果物などが添付されていないため廃棄とする。	-	-	なし

選別記録 I

No.	局	部室	課	整理番号	対象文書	冊数	厚さ	保存期間	処理済年度	内容	作成部局	作成組織	選別結果	理由	選別基準	細目基準	保存実績
-----	---	----	---	------	------	----	----	------	-------	----	------	------	------	----	------	------	------

222